

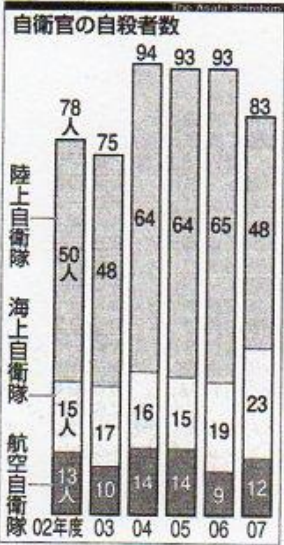
05.9.26

# 自衛官自殺対策なく

## 他省庁の倍 動機「不明」半数

ほかの省庁の2倍にも上る自衛官の自殺数に、防衛省が頭を悩ましている。07年度は4年ぶりに90人台を切ったが、ほかと比べて高止まりが続く。動機の半分以上が「不明」で、決定的な対策を見いだせていないのが実情だ。

自衛官の自殺者数は年60、70人台で推移していたが、04年度に過去最多の94人に達し、05、06年度も93人と続いた。07年度は83人とやや減少し、08年度も8月22日までの



約5カ月で28人だ。しかし、1年末や異動時期に偏る傾向がある(担当者)といい、最終的に減るかは不明だ。人事院のまとめでは、一般職国家公務員10万人あたりの

自殺者数は17・7人(05年度)。自衛官は34・4人(07年度)と、2倍だ。自殺者の半数以上は、隊員数が約14万人ともっとも多い陸上自衛隊が占め、海上自衛隊、航空自衛隊と続いている(表)。

防衛省・自衛隊が頭を悩ませるのが動機だ。自殺動機(08、07年度)で52%を占めているのが「その他・不明」だ。2番目の「借金」(22%)を大きく引き離している。自衛隊関係者からは「駐屯地では同じ隊での勤務が続き、人間関係が濃密。その関係が一度壊れると大変」との声も漏れる。

「いじめ」が原因として遺族が訴えるケースも目立っている。海自の護衛艦の乗員だった3等海曹(当時21歳)が99年11月、艦内で自殺した件をめぐる遺族が起こした訴訟では、8月25日に福岡高裁が「構造的ないじめとは認められないが、上官の言動は指導

の域を超える違法行為」として、国に350万円の賠償を命じた。

防衛庁(当時)は03年に自殺事故防止対策本部を立ち上げ、カウンセラーや専門家の電話相談や面談、上官の指導マニュアルの配布など対策を続けているが、決定的な対策は打ち出せていない。担当者は「自殺は複合的な理由が絡み、対策は一朝一夕でできない。ある程度時間をかけて取り組むしかない」と話す。

### 民間と連携、防止策を

元自衛官で軍事アナリストの小川和久氏の話 防衛省・自衛隊は、国民の期待に応えるレベルを保つよう教育するため、他省庁と比べてストレスが高い職場環境。そこに借金などが加わると自殺に走りやすくなる。同様にストレスが高い環境の民間企業などと連携し、自殺防止に取り組むべきだ。